

## 令和3年度 水道事業 決算概要

- 1 概況（令和3年度 新潟市水道事業報告書(抜粋)） P.2
  - 2 主な業務実績（給水人口、給水戸数、配水量 等） P.3
  - 3 (1) 予算執行状況（収益的収支） P.4  
(2) 予算執行状況（資本的収支） P.5
  - 4 主な実施事業（建設改良事業等） P.6
  - 5 損益計算書、供給単価・給水原価 P.7
  - 6 貸借対照表、年度末資金残高、年度末企業債残高 P.8
  - 7 主な経営指標の推移 P.9
- (参考) 新潟市監査委員 決算審査意見書（抜粋）「むすび」 P.10

# 1 概況（令和3年度新潟市水道事業報告書から抜粋）

## 総括事項

本市水道事業の中長期的な事業運営の方針に基づき、具体的な事業・取り組みを定めた「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）後期実施計画」の初年度にあたる本年度も、諸施策の実現に向け、関係する事務事業を進めました。

新・マスタープランにおける三つの方向性の一つである「安全でおいしい水道水の供給」では、これまで同様、国の水質基準よりも厳しい独自の管理目標値を設定して管理するとともに、水質検査機器の整備を進めるなど、水道水の水質管理の充実・強化に努めました。

「強靱な施設・体制による給水の確保」では、老朽化設備の更新や耐震化を図るため、青山浄水場施設整備事業に着手しました。管路施設では、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策の観点から進めてきた巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を継続推進したほか、新たに信濃川浄水場系－青山浄水場系間及び南浜配水場系－内島見配水場系間の相互連絡管の整備を進めました。また、重要施設として位置付けている医療機関向けの配水管の耐震化を進めました。

「環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続」では、より多くのお客さまに水道事業について理解していただけるよう広報紙による情報提供に努め、「水道に関するアンケート」や「水道事業経営審議会」を通じて、お客さまや有識者等から事務事業の方向性などについて意見、提言をいただきました。

2月25日及び3月6日に、西区小針において発生した配電線地絡事故の影響により、青山浄水場が全停電し配水ポンプが停止したことで、一部地域において断水が発生しました。断水の早期解消に向け浄水場内の設備に異常がないことを確認し、配水を再開させましたが、断水に伴う流速の変化により配水管内の錆が剥離し、広範囲において濁水が発生しました。濁水への対応としては、2回の事故に対し延べ41班、82名で排出処理を行ったほか、市長部局と連携し、SNS等を通じてお客さまへの情報提供にも努めました。なお、濁水が発生した地域のお客さまに対しては、事故の経緯や再発防止策について説明した文書を配布したうえで、水道料金及び下水道使用料の減額をすることとしました。

## 2 主な業務実績

### ・主な業務実績

	3年度	2年度	比較増減	前年度比
給水区域内人口(人)	776,511	782,150	△5,639	99.3
計画給水人口(人)	822,000	822,000	0	100.0
給水人口(人)	773,707	779,276	△5,569	99.3
普及率(%)	99.64	99.63	0.01	—
給水世帯数(世帯)	344,973	343,160	1,813	100.5
給水戸数(戸)	333,901	331,227	2,674	100.8
配水量(m <sup>3</sup> )	98,743,189	100,545,946	△1,802,757	98.2
給水量(m <sup>3</sup> )	93,381,929	94,240,928	△858,999	99.1
有収率(%)	94.57	93.73	0.84	—
給水装置新設等(件)	7,403	7,343	60	100.8
配水管等延長(m)	4,371,794	4,358,837	12,957	100.3
職員数(人)	348	353	△5	98.6

### ・施設能力の業務実績

(単位: m<sup>3</sup>)

	3年度	2年度	比較増減	前年度比
1日配水能力(A)	420,000	420,000	0	100.0%
1日平均配水量(B)	270,529	275,468	△4,939	98.2%
1日最大配水量(C)	301,026 (8月5日)	310,192 (1月21日)	△9,166	97.0%
施設利用率(B)/(A)	64.4%	65.6%	△1.2P	—
負荷率(B)/(C)	89.9%	88.8%	1.1P	—
最大稼働率(C)/(A)	71.7%	73.9%	△2.2P	—

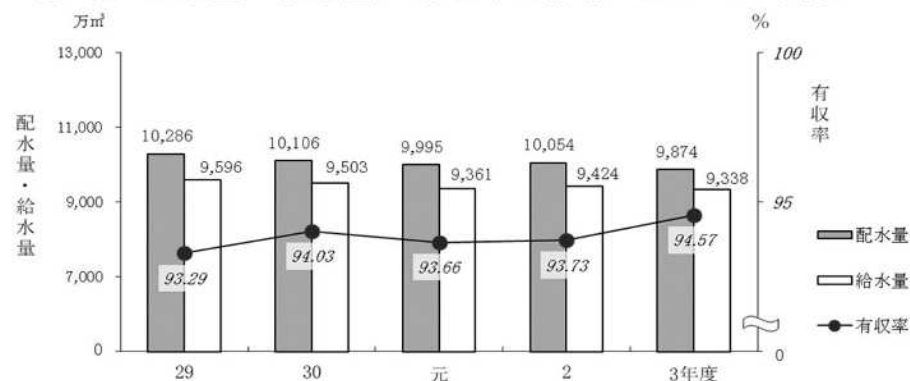
### 主な業務実績

- ・給水区域内人口77万6,511人に対し、給水人口は77万3,707人で、普及率は99.64%となっている。給水区域内人口及び給水人口とも減少しているが、給水戸数は増加している。
- ・当年度の配水量は9,874万3,189m<sup>3</sup>で、前年度に比べ180万2,757m<sup>3</sup>(1.8%)減少した。これは、給水人口の減少や節水器具の普及、さらにこの冬、厳しい寒波がなく凍結防止や融雪に使用されなかったことなどが要因と思われる。
- ・給水量は9,338万1,929m<sup>3</sup>で、前年度に比べ85万8,999m<sup>3</sup>(0.9%)減少した。前年度比で、配水量が▲180万m<sup>3</sup>、給水量が▲85万m<sup>3</sup>と差が大きい理由は、それぞれの水量の計量時期が異なることによる。
- ・給水量のうち、料金収納の対象となる水量の割合を示す有収率は94.57%で、前年度に比べ0.84ポイント上昇した。

### 施設能力の業務実績

- ・1日配水能力は42万m<sup>3</sup>。1日平均配水量は、前年度に比べ4,939m<sup>3</sup>減の27万5,299m<sup>3</sup>、1日最大配水量は9,166m<sup>3</sup>減の30万1,026m<sup>3</sup>となった。
- ・前年度に比べ施設の平均稼働状況を表す施設利用率は1.2ポイントの減少、施設の有効利用度を表す負荷率は1.1ポイント上昇した。また、最大配水量に対応する最大稼働率は2.2ポイント減少した。

### ・(参考) 配水量・給水量・有収率の推移 (H29～R3年度)



※ 有収率 R2年度政令市平均 92.4%

### 3 (1) 予算執行状況 (収益的収支)

#### ・対予算比較表 (収益的収支)

(税込み 単位 千円)

	予算額	決算額	増減	予算比
<b>事業収益</b>	<b>17,212,247</b>	<b>17,304,412</b>	<b>92,165</b>	<b>100.5%</b>
<b>営業収益</b>	<b>15,574,471</b>	<b>15,766,226</b>	<b>191,755</b>	<b>101.2%</b>
給水収益	14,765,085	14,938,334	173,249	101.2%
その他	809,386	827,892	18,506	102.3%
<b>営業外収益</b>	<b>1,404,258</b>	<b>1,442,006</b>	<b>37,748</b>	<b>102.7%</b>
長期前受金戻入	1,092,349	1,077,579	△14,770	98.6%
加入金	206,473	237,595	31,122	115.1%
その他	105,436	126,832	21,396	120.3%
<b>特別利益</b>	<b>233,518</b>	<b>96,181</b>	<b>△137,337</b>	<b>41.2%</b>
汚泥対策賠償金	233,516	92,145	△141,371	39.5%
その他	2	4,036	4,034	—

※ 予算額・決算額の千円未満は四捨五入。

(税込み 単位 千円)

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>事業費</b>	<b>15,473,434</b>	<b>15,231,029</b>	<b>2,915</b>	<b>239,490</b>	<b>98.4%</b>
<b>営業費用</b>	<b>14,428,997</b>	<b>14,192,095</b>	<b>2,915</b>	<b>233,986</b>	<b>98.4%</b>
職員給与費	2,299,844	2,278,387	0	21,457	99.1%
動力費	652,557	637,261	0	15,296	97.7%
薬品費	221,363	198,012	0	23,351	89.5%
材料費	4,565	3,549	0	1,016	77.7%
修繕費	1,512,547	1,493,385	0	19,162	98.7%
路面復旧費	221,315	221,315	0	0	100.0%
委託料	2,351,212	2,294,186	2,915	54,111	97.6%
受水費	473,282	473,282	0	0	100.0%
減価償却費等	6,246,754	6,186,193	0	60,561	99.0%
その他	445,558	406,525	0	39,033	91.2%
<b>営業外費用</b>	<b>883,850</b>	<b>883,605</b>	<b>0</b>	<b>245</b>	<b>100.0%</b>
企業債利息	607,170	607,170	0	0	100.0%
その他	276,681	276,436	0	245	99.9%
<b>特別損失</b>	<b>155,587</b>	<b>155,328</b>	<b>0</b>	<b>259</b>	<b>99.8%</b>
汚泥対策費	147,401	147,373	0	28	100.0%
その他	8,186	7,956	0	230	97.2%
<b>予備費</b>	<b>5,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,000</b>	<b>0.0%</b>

※ 予算額・決算額の千円未満は四捨五入。

#### 【事業収益】

- ・予算額172億1,224万円に対し、決算額は173億441万円(予算比100.5%)で9,216万円の増となった。
- ・主な増収の要因は、営業収益の給水収益が1億7,324万円、営業外収益の加入金が3,112万円増えたことによるもの。なお、特別利益の浄水対策賠償金は、1億4,137万円減少した。

(参考) 給水量の推移



#### 【事業費】

- ・予算額154億7,343万円に対し、決算額は152億3,102万円(執行率98.4%)であり、翌年度に繰り越す291万円を除いた不用額は2億3,949万円であった。
- ・不用額の主なものは営業費用の職員給与費2,145万円、薬品費2,335万円、委託料5,411万円、減価償却費等6,056万円である。



## 3 (2) 予算執行状況 (資本的収支)

### ・対予算比較表 (資本的収支)

(税込み 単位 千円)

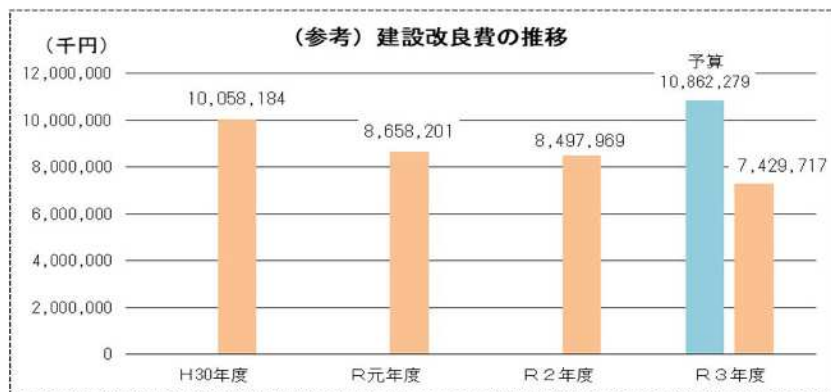
	予算額	決算額	増減	予算比
<b>資本的収入</b>	<b>5,348,500</b>	<b>3,289,555</b>	<b>△2,058,945</b>	<b>61.5%</b>
企業債	4,310,000	2,434,000	△1,876,000	56.5%
国庫補助金	335,610	363,570	27,960	108.3%
出資金	412,000	412,000	0	100.0%
固定資産売却代金	1	470	469	47000.0%
消火栓設置負担金	71,445	40,627	△30,818	56.9%
補償金	213,444	32,887	△180,557	15.4%
投資償還金	6,000	6,000	0	100.0%

※ 決算額の千円未満は四捨五入。

(税込み 単位 千円)

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>資本的支出</b>	<b>14,091,391</b>	<b>10,658,829</b>	<b>2,255,275</b>	<b>1,177,287</b>	<b>75.6%</b>
<b>建設改良費</b>	<b>10,862,279</b>	<b>7,429,717</b>	<b>2,255,275</b>	<b>1,177,287</b>	<b>68.4%</b>
青山浄水場施設整備事業	11,000	3,190	7,810	0	29.0%
その他浄配水場整備費	1,463,423	1,052,776	203,511	207,136	71.9%
基幹管路更新費	3,217,188	1,703,163	1,289,321	224,704	52.9%
基幹管路整備費	940,500	656,404	10,032	274,064	69.8%
配水支管更新費	3,813,073	3,213,963	586,597	12,513	84.3%
配水支管整備費	1,067,396	519,994	132,374	415,028	48.7%
水道メーター購入費	111,070	85,817	0	25,253	77.3%
その他	238,629	194,410	25,630	18,589	81.5%
<b>企業債償還金</b>	<b>3,229,112</b>	<b>3,229,112</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0%</b>

※ 予算額には前年度からの繰越予算額を含む。



### ・資本的収支不足額 7,369,274 千円(資本的収入-資本的支出)

補てん

- 消費税資本的収支調整額 630,481 千円
- 損益勘定留保資金(減価償却費等) 5,044,777 千円
- 建設改良積立金取崩 1,694,016 千円

### 【資本的収入】

- 予算額53億4,850万円に対し、決算額32億8,955万円(予算比61.5%)で、20億5,894万円の減となった。
- これは主として、国庫補助金は2,796万円の増となったものの、企業債で18億7,600万円、消火栓設置負担金で3,081万円、補償金で1億8,055万円の減となったことによるものである。
- 企業債の減は、工事の繰越に伴い、翌年度の収入を予定している。

### 【資本的支出】

- 予算額140億9,139万円に対し、決算額106億5,882万円(執行率75.6%)であった。工事の繰越が22億5,527万円あるので実際の不用額は11億7,728万円である。
- 翌年度繰越の主な理由は、地元などを含む関係機関との調整や他事業体工事との施工期間を含めた工程調整等によるものである。

### 【収支不足額の補てん】

- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は73億6,927万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億3,048万円、減価償却費など現金支出を伴わない当年度損益勘定留保資金50億4,477万円、建設改良積立金16億9,401万円を補てんした。

## 4 主な実施事業（建設改良事業等）

- ・青山浄水場施設整備事業が始まり、総事業費に対する初年度の進捗度は0.08%となった。事業の本格化は、令和4年度以降となる。
- ・老朽化管路の更新及び耐震化を進めた結果、管路更新率が0.42%、管路耐震適合率が71.00%、及び老朽化管路率が4.00%となった。
- ・基幹管路整備事業では、巻浄水場系－戸頭浄水場系間の配水区域間連絡管の整備を継続推進したほか、新たに信濃川浄水場系－青山浄水場系間及び南浜配水場系－内島見配水場系間の相互連絡管の整備を進めた。

事業費（単位：千円）

【安全】	<b>水質検査機器の整備</b>	<b>27,059</b>	
	管末水質監視装置	13,340	
	シアン分析装置（LC40）	13,400	
	電子天秤	319	
【強靱】	<b>浄配水施設の計画的更新及び災害対策</b>	<b>1,055,966</b>	
	(内訳)		
	青山浄水場施設整備事業（4カ年継続事業）	3,190	
	（総事業費 3,810,400，累計執行額3,190，執行率0.08%）		
	その他浄配水場施設整備	1,052,776	
	受変電設備機能増設工事（巻）/濃縮槽2号掻き機駆動部更新工事（阿賀野川）/2系ろ過池4号弁類更新工事（満願寺）等		
	<b>管路施設の計画的更新及び災害対策</b>	<b>6,093,524</b>	
	(内訳)		
	<b>基幹管路更新事業</b>	1,703,163	
	φ200～800mm 老朽管更新 2,484.4m		
	<b>基幹管路整備費</b>	656,404	
	φ50～500mm 配水区域間連絡管整備		
	巻系～戸頭系 信濃川系～青山系 南浜系～内島見系 1,763.8m		
	<b>配水支管更新費</b>	3,213,963	
	φ50～400mm 老朽管更新，重要施設向け耐震化，鉛給水管更新等 13,718.3m		
	<b>配水支管整備</b>	519,994	
	φ50～350mm 道路整備等に係る新設，他事業関連移設，新規給水等 1,446.0m		
【持続】	<b>アセットマネジメントによる適正な資産管理，戦略的な広報及びお客さま，有識者等の意見・要望の把握</b>	<b>39,854</b>	
	広報紙「水先案内」の発行，経営審議会開催等		
	<b>放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供</b>	<b>147,373</b>	※令和4年度 賠償金収入見込み
	浄水汚泥（200Bq/kg以下）の処分		
	<b>技術・知識を有する人材の確保と育成</b>	<b>4,357</b>	
	局内研修の実施，局外研修の受講		



	令和3年度	令和2年度	政令市平均 (令和2年度)
管路更新率 (うち基幹管路)	0.42%	0.64%	0.98%
管路耐震適合率 (うち基幹管路)	71.0%	70.7%	57.8%
老朽化管路率※ (うち基幹管路)	4.0%	4.0%	—

※独自設定の更新周期を超える管路延長率  
すべての管路が更新周期を超えていない状態で0%となる。

# 5 損益計算書、供給単価・給水原価

## ・ 損益計算書

	(税抜き 単位 千円)			
	3年度	2年度	比較増減	前年度比
<b>営業収益</b>	<b>14,347,538</b>	<b>14,336,077</b>	<b>11,461</b>	<b>100.1%</b>
給水収益	13,580,342	13,625,511	-45,169	99.7%
他会計負担金	133,768	135,553	-1,785	98.7%
その他営業収益	633,428	575,013	58,415	110.2%
<b>営業費用</b>	<b>13,671,970</b>	<b>13,519,703</b>	<b>152,267</b>	<b>101.1%</b>
人件費	2,275,913	2,319,742	-43,829	98.1%
委託料	2,085,623	1,958,359	127,264	106.5%
修繕費	1,357,622	1,300,253	57,369	104.4%
受水費	430,256	425,473	4,783	101.1%
減価償却費	5,953,321	5,787,276	166,045	102.9%
資産減耗費	231,662	414,950	-183,288	55.8%
その他	1,337,572	1,313,649	23,923	101.8%
<b>営業利益</b>	<b>675,568</b>	<b>816,374</b>	<b>-140,806</b>	<b>82.8%</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,417,701</b>	<b>1,360,720</b>	<b>56,981</b>	<b>104.2%</b>
受取利息及び配当金	282	592	-310	47.7%
加入金	215,995	187,050	28,945	115.5%
負担金交付金	45,241	46,153	-912	98.0%
長期前受金戻入	1,077,579	1,062,154	15,425	101.5%
雑収益	78,603	64,771	13,832	121.4%
<b>営業外費用</b>	<b>614,354</b>	<b>714,375</b>	<b>-100,021</b>	<b>86.0%</b>
支払利息等	607,170	652,938	-45,769	93.0%
雑支出	7,184	61,434	-54,250	11.7%
消費税及び地方消費税	0	3	3	-
<b>経常利益</b>	<b>1,478,915</b>	<b>1,462,719</b>	<b>16,196</b>	<b>101.1%</b>
<b>特別利益</b>	<b>95,906</b>	<b>564,923</b>	<b>-469,017</b>	<b>17.0%</b>
<b>特別損失</b>	<b>141,225</b>	<b>462,270</b>	<b>-321,045</b>	<b>30.6%</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>1,433,596</b>	<b>1,565,371</b>	<b>-131,775</b>	<b>91.6%</b>

※ 千円未満は四捨五入。

### 【損益計算書・当年度純利益】

- ・ 営業利益は前年度に比べ1億4,080万円（17.2%）減少し、6億7,556万円となった。
- ・ 営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ1,619万円（1.1%）増加し14億7,891万円となった。
- ・ 経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、前年度に比べ1億3,177万円減少し、14億3,359万円となった。
- ・ 純利益については、新マスタープランの後期実施計画と比較すると計画を約3億8,000万円上回っている。

### 【供給単価・給水原価】

- ・ 供給単価は145円43銭で、前年度に比べ85銭（0.59%）の増となり、給水原価は134円91銭で、前年度に比べ1円4銭（0.78%）の増となっている。この結果、供給単価と給水原価の差額は10円52銭となっている。
- ・ 政令市との比較では双方とも低い水準を維持している。

(注) ・ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

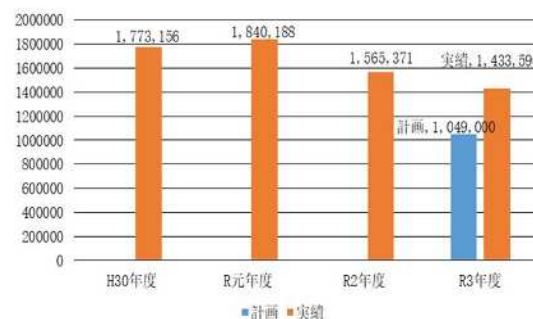
・ 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

## ・ 供給単価・給水原価の内訳

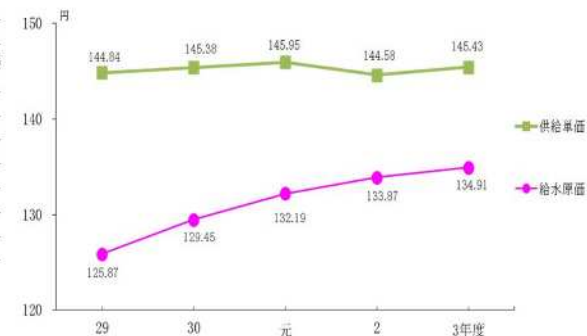
	(単位 円/㎡)				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
<b>供給単価 a</b>	<b>145.43</b>	<b>144.58</b>	<b>145.95</b>	<b>145.38</b>	<b>144.84</b>
<b>給水原価 b</b>	<b>134.91</b>	<b>133.87</b>	<b>132.19</b>	<b>129.45</b>	<b>125.87</b>
内訳					
職員給与費	23.16	23.35	23.44	23.05	23.20
支払利息	6.50	6.93	7.60	8.08	8.59
減価償却費	63.58	61.36	59.16	55.58	54.46
動力費	6.20	5.86	6.61	6.75	6.25
修繕費	14.54	13.79	13.14	13.20	14.27
材料費	0.02	0.03	0.04	0.03	0.03
薬品費	1.93	1.98	1.95	1.96	1.65
委託料	17.81	16.91	17.62	15.70	15.39
受水費	4.61	4.51	4.57	4.51	4.44
その他	8.10	10.42	9.26	11.63	8.36
長期前受金戻入	△11.54	△11.27	△11.20	△11.04	△10.77
料金回収率 a/b	107.8%	108.0%	110.4%	112.3%	115.1%

※ 政令市平均(2年度) 供給単価 160.47円, 給水原価155.35円, 料金回収率 103.4%

(参考) 純利益の推移



(参考) 供給単価・給水原価の推移



# 6 貸借対照表、年度末資金残高、年度末企業債残高

## ・貸借対照表 (R3・R2年度)

(単位: 千円)

	令和3年度	令和2年度	増減	前年度比	構成比	
					令和3年度	令和2年度
<b>資産合計</b>	<b>165,410,403</b>	<b>165,027,033</b>	<b>383,370</b>	<b>100.2%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
固定資産	153,861,374	153,017,512	843,862	100.6%	93.0%	92.7%
流動資産	11,549,028	12,009,521	▲ 460,493	96.2%	7.0%	7.3%
<b>負債資本合計</b>	<b>165,410,403</b>	<b>165,027,033</b>	<b>383,370</b>	<b>100.2%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
負債合計	81,124,754	82,586,980	▲ 1,462,226	98.2%	49.0%	50.0%
固定負債	47,632,060	48,694,885	▲ 1,062,825	97.8%	28.8%	29.5%
流動負債	8,138,784	8,135,461	3,323	100.0%	4.9%	4.9%
繰延収益	25,353,910	25,756,634	▲ 402,724	98.4%	15.3%	15.6%
資本合計	84,285,649	82,440,053	1,845,596	102.2%	51.0%	50.0%
資本金	72,450,094	70,713,806	1,736,288	102.5%	43.8%	42.8%
自己資本金	72,450,094	70,713,806	1,736,288	102.5%	43.8%	42.8%
剰余金	11,835,555	11,726,248	109,307	100.9%	7.2%	7.1%
資本剰余金	3,205,235	3,205,235	0	100.0%	1.9%	1.9%
利益剰余金	8,630,320	8,521,012	109,308	101.3%	5.2%	5.2%

## 【年度末資金残高】

・年度末資金残高は69億3,630万円となり、財政計画を13億1,230万円上回った。これは、給水収益が予測を上回ったことなどにより純利益が増加したこと、建設改良事業において繰越で支払いが翌年度となるケースや契約差益により不用額が発生したことなどによる。



## 【年度末企業債残高】

・年度末企業債残高は48億9,316万円となり、財政計画を13億7,184万円下回った。事業費の減少などに併せ借入額を減じたことなどによる。なお、低金利水準は継続している。



## 【自己資本構成比率】

・企業債償還額が借入額を上回り、前年度と比較して、0.7%改善しているが、政令市平均より下回っている。

2年度 未処分剰余金処分

建設改良積立金	5,631,353	→	建設改良積立金	7,196,724 (令和2年度末資金残)
積立金積立	1,565,371 (純利益相当)			
資本金組入	1,324,288 (積立金取崩相当)			

利益剰余金内訳	未処分利益剰余金処分(議決)	利益処分後
建設改良積立金	5,502,707	<b>年度末資金残高 6,936,303</b>
未処分利益剰余金	3,127,612	
当年度純利益	(1,433,596) → 建設改良積立金へ積立	
建設改良積立金取崩額	(1,694,017) → 資本金へ組入	
資本金	72,450,094	74,144,111
		+未払金等-未収金等=
		年度末現預金残高 8,528,665

前年度比  
▲ 260,421  
財政計画比  
+1,312,303

固定負債のうち企業債	44,673,884	流動負債のうち企業債 (償還期が1年以内)	3,419,279	=	<b>年度末企業債残高 48,093,163</b>
------------	------------	-----------------------	-----------	---	----------------------------

前年度比  
▲ 795,111  
(+当年度借入 2,434,000  
-当年度償還 3,229,112)  
財政計画比  
▲ 1,371,837

企業債当年度借入明細 (単位: 千円)

事業内容	償還年数	借入利率	借入額
管路更新事業	30年	0.70%	2,434,000
計	---	---	2,434,000

企業債現有残高利率別一覧 (単位: 千円)

利率	残高	構成比
4.0%以上6.0%未満	388,574	0.8%
3.0%以上4.0%未満	1,176,799	2.4%
2.0%以上3.0%未満	12,107,498	25.2%
1.0%以上2.0%未満	10,612,965	22.1%
1.0%未満	23,807,326	49.5%
計	48,093,162	100.0%

## ・自己資本構成比率【(資本合計+繰延収益)/負債・資本合計×100】

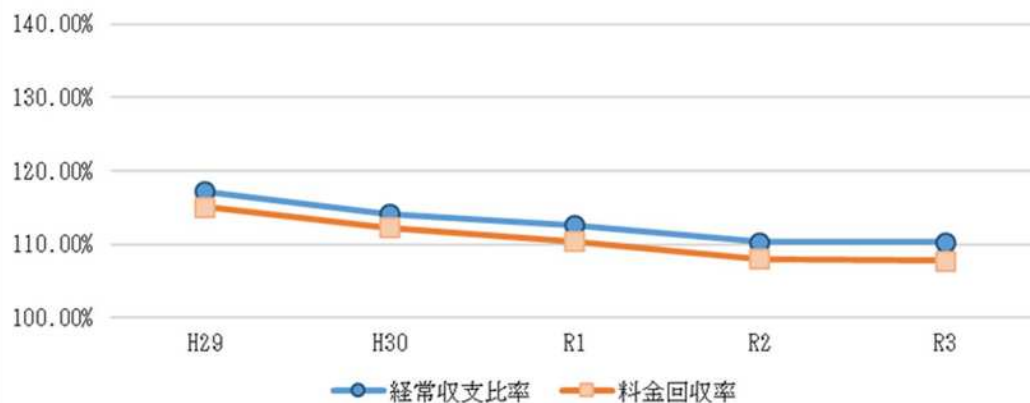
R3年度 66.3%      R2年度 65.6%      政令市平均 (R2年度) 69.5%



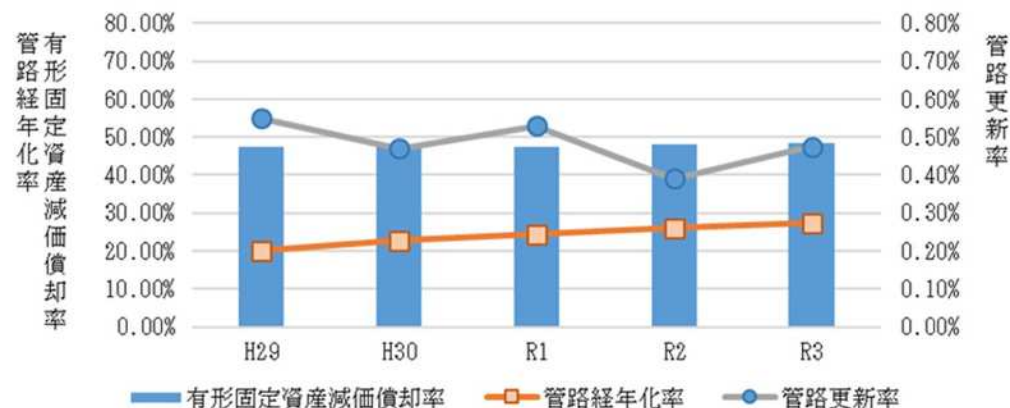
## 7 主な経営指標の推移

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	117.19%	114.17%	112.64%	110.28%	110.35%
料金回収率	115.07%	112.30%	110.41%	108.00%	107.80%
有形固定資産減価償却率	47.28%	47.71%	47.36%	47.95%	48.51%
管路経年化率	20.05%	22.68%	24.33%	26.00%	27.31%
管路更新率	0.55%	0.47%	0.53%	0.39%	0.47%

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



- **経営の健全性**を示す経常収支比率は、主たる収入源である給水収益が減少しましたが、加入金等の増加により経常収益全体では増加し、前年度比0.07ポイント増の110.35%と前年度と同水準を維持し、健全経営の水準とされる100%を上回っています。
- **料金水準の妥当性**を示す料金回収率は、前年度比0.20ポイント減の107.80%となり、減少傾向は続いています。事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。
- **償却対象資産の減価償却の状況**を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.56ポイント増の48.51%となっています。
- **法定耐用年数を経過した管路延長の割合**を示す管路経年化率は前年度比1.31ポイント増の27.31%となり、施設の経年化が進んでいますが、これは、法定耐用年数を超えても十分に使用できる管が多くあることを踏まえ、独自の更新周期を定めているためです。
- **当該年度に更新した管路延長の割合**を示す管路更新率は、耐震性の低い铸铁管（CIP）の更新を積極的に進め、前年度比0.08ポイント増の0.47%となっています。

# (参考) 新潟市監査委員 決算審査意見書(抜粋) 「むすび」

## (1) 事業の概況

当年度は、「新・新潟市水道事業中長期経営計画(新・マスタープラン)後期実施計画[令和3年度～令和6年度]」の初年度であり、引き続き老朽化した浄配水施設の更新と耐震化を図るため、青山浄水場施設整備事業に着手するとともに、各配水場の電気設備等の更新を行った。管路施設においても、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策として進めてきた巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を引き続き推進したほか、新たに信濃川浄水場系－青山浄水場系間及び南浜配水場系－内島見配水場系間の相互連絡管の整備を進めた。また、重要施設として位置付けている医療機関向けの配水管の耐震化を計画に基づき実施した。

なお、前年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により、家庭での水道使用量が増加したことに加え、降雪量が多く融雪や凍結防止のために水道水が多く使われたが、当年度はその影響が少なかったことなどから、配水量は前年度に比べ180万2,757m<sup>3</sup>(1.8%)減、給水量は前年度に比べ85万8,999m<sup>3</sup>(0.9%)減となった。

## (2) 経営状況及び財政状態

当年度の経営状況は、経常利益が前年度に比べ1,619万円の増益となったものの、純利益としては前年度に比べ1億3,177万円の減益となり、14億3,359万円となった。これは特別利益の浄水汚泥等対策に係る賠償金について、放射能濃度100Bq/kg以下の汚泥の処分費用が継続協議となり、大きく減少したことが主な要因である。

内部留保資金は、前年度に比べ約3億円減少し、69億3,630万円となったが、後期実施計画に比べ約13億円上回った。【右表】しかし、給水収益の減少により営業損益の黒字幅は減少傾向であることに加え、当年度から着手した青山浄水場等の設備投資が必要であることから、今後も内部留保資金は減少し続ける見込みであり、次期マスタープラン期間内に資金不足となることが懸念される。

## (3) 今後の課題

給水人口の減少や節水機器の普及などの要因により、給水収益は減少傾向にある。一方、費用面においては、1970年代から1980年代に建設された老朽化の進む浄配水施設の耐震化や設備等の更新が進められており、当年度は青山浄水場施設整備に着手し、順次他施設の更新事業が予定されている。また、同時期に集中的に布設された老朽管についても更新や耐震化を進めなければならず、これらの設備投資に伴う減価償却費は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くものと考えられる。

さらに、不安定な社会情勢の影響に伴う工事費や燃料価格の高騰といった新たな問題も生じていることから、水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。このような変化に柔軟に対応していくため、前年度に策定した「新潟市水道施設整備長期構想2020」に基づいた浄配水施設能力の適正化や計画的な施設更新など、将来を見据えた事業運営に取り組むとともに、より一層の業務効率化など経営の最適化に努め、次世代へとつなぐ、健全な経営基盤を確保する必要がある。

水道事業は、市民生活や企業活動における重要なライフラインである。当年度に青山浄水場で立て続けに発生した断水事故は日常生活に多大な影響を及ぼしたが、再びこのような事態を招くことのないよう、施設の更新需要への対応に加え、リスク管理や緊急時の体制強化などに努め、安定した水の供給が維持されるよう強靱な水道システムを構築し、引き続き新・マスタープランの基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」の実現を求めるものである。

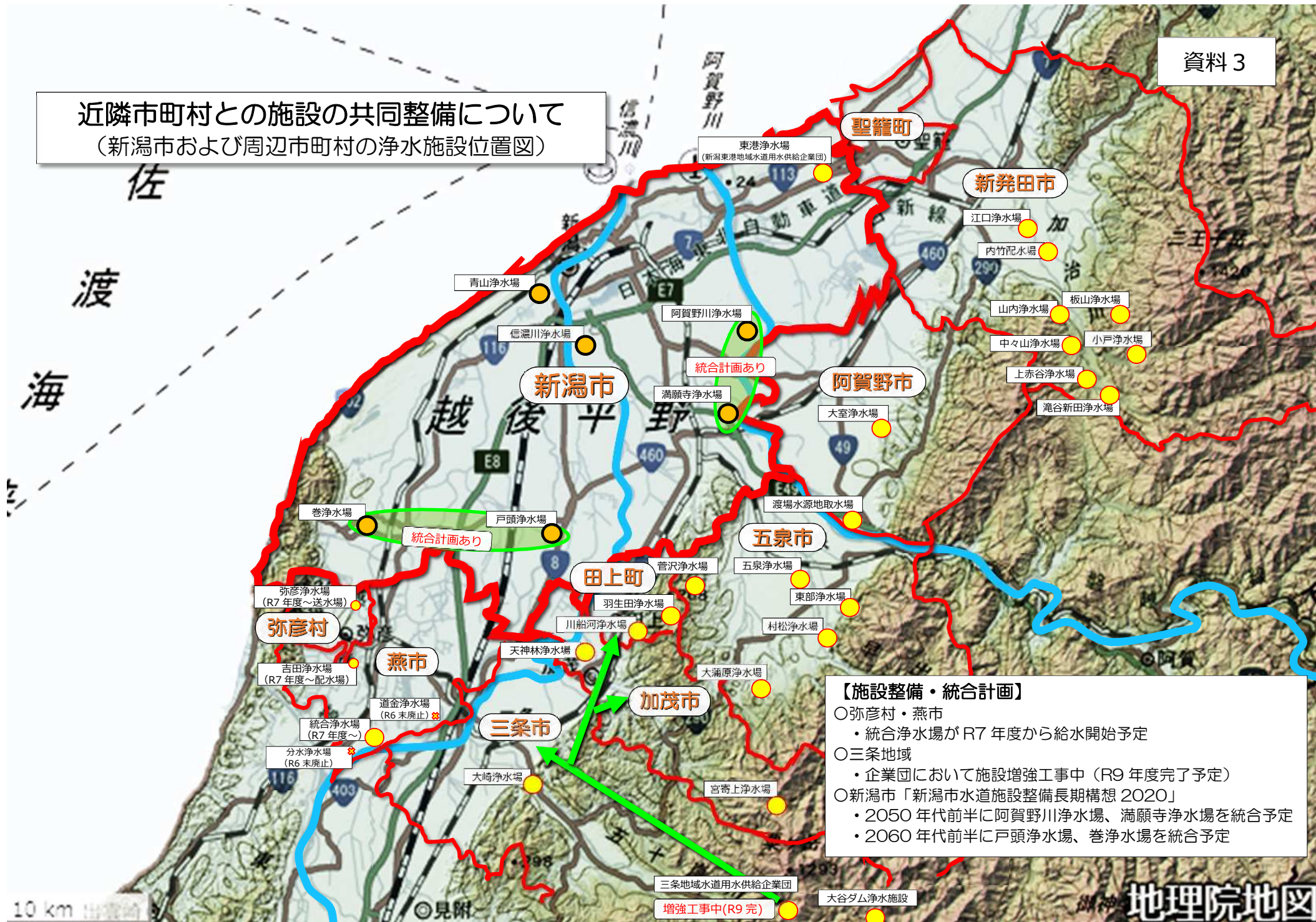
(単位：億円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
見込額	新・マスタープラン	43.99	34.73	23.96	9.51	1.80	△ 4.87	△ 12.35	△ 21.77	△ 32.65	△ 42.97
	中期実施計画	-	-	-	46.40	44.88	36.00	27.94	11.77	△ 3.23	△ 22.87
	後期実施計画	-	-	-	-	-	-	56.24	45.61	32.15	19.15
実績額		61.79	64.56	70.09	65.46	69.56	71.97	69.36	-	-	-





# 近隣市町村との施設の共同整備について (新潟市および周辺市町村の浄水施設位置図)



**【施設整備・統合計画】**

- 弥彦村・燕市
  - ・統合浄水場がR7年度から給水開始予定
- 三條地域
  - ・企業団において施設増強工事中 (R9年度完了予定)
- 新潟市「新潟市水道施設整備長期構想 2020」
  - ・2050年代前半に阿賀野川浄水場、満願寺浄水場を統合予定
  - ・2060年代前半に戸頭浄水場、巻浄水場を統合予定



令和 4 年 1 0 月 2 7 日

## 令和 4 年 9 月 台風 15 号に伴う静岡市清水区断水に対する応援状況

## 被害状況（被害発生日時：9月24日未明）

被害施設（影響戸数）	被害状況
興津川承元寺取水口 (約 60,000 戸)	土砂・流木の堆積により取水不能となり、谷津浄水場からの配水区域全域において断水が発生
和田島地区宮嶋橋の水管橋 (約 4,500 戸)	落橋により和田島配水池からの配水が不可能となり、区域全域において断水が発生



静岡市ホームページから  
土砂・流木が堆積する興津川承元寺取水口



静岡市ホームページから  
落橋した宮嶋橋水管橋（緑色が配水管）

## 応援要請

月日	応援要請対応概要
9月24日（土）	○静岡県支部（静岡市）から中部地方支部（名古屋市）へ応援要請
9月25日（日）	○中部地方支部・愛知県支部・三重県支部・岐阜県支部から給水車10台が応援活動開始 ○静岡県支部（静岡市）から中部地方支部に対し給水車15台の追加応援要請 ○中部地方支部から新潟県支部へ給水車3台の応援要請 ○新潟県支部：新潟市・上越市・柏崎市からの派遣を決定

## 新潟市の対応

9月26日（月）から給水車（2t）×1台を派遣し、応急給水応援を行った施設の復旧・給水開始エリアの拡大に伴い、中部地方支部応援隊の現地での活動は9月30日（金）を持って終了

	9/26（月）	9/27（火）	9/28（水）	9/29（木）	9/30（金）	10/1（土）
第1班	2名 (移動)	2名	2名	2名 (引継・帰庁)		
第2班				2名 (移動・引継)	2名	2名 (帰庁)



9月27日（火）  
三保生涯学習交流館での給水活動